

島原市との 姉妹都市提携

総務教育 常任委員会

8月17日 協議会開催

島原市と幸田町は、島原藩主松平家との歴史的つながりにより育まれてきた。友好関係を推進するため、姉妹都市の提携に合意し、10月11日(水)、2会場で同日同時刻に調印する。

Q 町民会館に約300人は、どう呼びかける。

A 各種団体への声掛けと広報こうたでの参加呼び掛けにて。

Q 提携は始めてであり、PRや体制など議論しながらすすめてはどうか。

A 参考にする。

ふるさと納税(寄附金)

4月の総務省通達で返礼品は寄附額の3割以下とする見直し要請に対応。

Q 転売禁止をどう考える。ホームページなどに掲載し協力を求める。

Q 寄附金どう施策に反映。寄附者意向尊重し安心安全に関する事業などに。



調印式 (幸田町会場)

災害と自治体の 危機管理を視察

8月28日から30日まで岡山県備前市、兵庫県丹波市、岐阜県岐阜市・岐南町を視察した。

◇備前市

ふるさと納税

返礼品諸費用控除した額の80%弱を基金積立し、主に教育のハード・ソフト事業に充当。本年度は総務省通達の影響受け激減見込み。

◇丹波市

災害と自治体の危機管理

総雨量400ミリを超える局地的集中豪雨で林地崩壊し、山裾の住宅に多大な被害をもたらした災害であったが、復旧工事98%完了した。

◇岐南町

子ども・若者
総合支援センター

旧小学校の跡地を利用して、職員109人体制で、0歳から20歳までの悩み・困難の解消を総合的に支援。

◇岐南町

学校給食無料化

無料化は保護者負担を軽減し、転入促がし転出抑える効果や、子育て支援にもつながる。



子ども・若者総合支援センターを視察

多世代交流施設 来年3月完成

建設産業
常任委員会
福祉

8月21日 協議会開催

国の地方創生拠点整備交付金を活用した多世代交流施設の建設・工事計画がまとまった。

Q 国から交付される金額は。

A 5000万円。

Q 施設の愛称募集は。

A 広報こつた10月号やホームページなどで公募し、年内に決定。

Q 建設工事費の総額は。

A 1億5660万円。

Q 完成予定は。

A 平成30年3月下旬。

空家等の対策と
今後の取り組み

平成28年度に、2026件の空家と思われる建物の所有者にアンケート調査実施。

平成29年度は、空家データベースを構築し、空家総合相談窓口を充実する。

Q 調査の結果は。

A 空家は48件、空家ではないが79件、連絡取れずが99件。

Q 空家の利活用は。

A 売却や賃貸などで解消。相談窓口の体制は。

Q 弁護士会、司法書士会、宅建協会などと連携。



多世代交流施設完成予想図

市街地活性化などの 先進地視察

市街地活性化などの 先進地視察

7月4日から6日まで、青森県八戸市・三沢市、岩手県盛岡市を視察した。

◇八戸市 中心市街地

活性化基本計画

市民交流・観光交流の複合拠点施設「はっち」を平成22年度に整備。施設開館後は中心市街地の歩行者数減少に歯止めがかかり、今年度以降は入館者100万人を目指す。

◇三沢市

建物リフォーム等 事業費補助金

市内建設業者の倒産防止を主な目的として、平成22年度から実施。市街地の活性化と建物リフォームが促進され、中小建設業者の受注増大を図る狙い。
補助金交付金額は累計2億4000万円に対し、波及効果は62億円で効果大。



交流施設の「はっち」を視察

◇盛岡市

公共施設アセット マネジメント

平成25年に最適化・長寿命化計画を策定。施設の利

用状況に応じ、統廃合や地域住民との合意形成に力を入れた内容である。